

株主メモ (証券コード：2911)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株主
確定日 3月31日

中間配当金受領株主
確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月に開催

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (フリーダイヤル)

公告方法 電子公告

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部

【株式に関するお手続きについて】

1. 住所変更、単元未満株の買取などのお申し出

証券会社に口座のある株主様



株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

特別口座に口座のある株主様



特別口座の口座管理機関である
三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

2. 未受領の配当金の支払いのお申し出

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設しております。特別口座についてのご照会等の各種お申し出は、上記連絡先をお願いいたします。

単元株式数の変更と株式併合を行いました。

当社は2018年10月1日を効力発生日として、単元株式数を変更、投資単位を適切水準に調整することを目的に株式併合を行いました。

※上記株式併合および単元株式数の変更に係る効力発生日は2018年10月1日ですが、株式売買後の振替手続きの関係で、2018年9月26日から、東京証券取引所における当社株式の売買単位が1,000株から100株に変更されるとともに、株価に株式併合の効果が反映されております。

単元株式数の変更	1,000株 → 100株
株式併合	5株を1株に併合

第69期中間(第2四半期)報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日



旭松食品株式会社

Asahimatsu Foods Co., Ltd.

▶ 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第69期中間（第2四半期）報告書（2018年4月1日から2018年9月30日まで）をお届けいたします。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月

代表取締役社長 **木下 博隆**



当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら台風や豪雨、震災など相次ぐ自然災害による経済活動への影響、通商問題の動向や海外経済の不確実性、金融資本市場の不安定な動きなど先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、本年6月7日に改正食品衛生法が衆院で可決・成立し「食品等事業者」にはHACCP（ハサップ）の導入義務化が盛り込まれ、対応することが事業継続の必須条件となり、食品衛生管理の強化が明確となりました。これにより、食品の衛生管理強化コストが増大しております。また、少子高齢化が進み量的な拡大が見込めないなか、輸入原材料等に多くを依存していることによる為替変動リスクに晒されているほか、エネルギーコストや物流コストの上昇など負担は益々増大しております。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である凍豆腐事業などで猛暑の影響などによる伸び悩みもあり、38億5千5百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。当社グループでは、今後の事業展開を見据え、HACCPを包括した食品安全の国際規格FSSC22000の認証を既

に受けており、積極的な設備投資を行うことで継続的な品質向上を目指し、製品価値及び品質を訴求した販売活動を重点的に行っております。また、全事業に迅速な対応が可能な営業体制に変更して2年目に入り、営業力の強化を一層図っております。

利益面では、売上原価の上昇を抑えるため、継続的な生産体制の改善や製造技術の向上などに注力してまいりました。しかしながら、品質の更なる向上や新規増産投資等に伴う減価償却費の負担増・諸経費の上昇などの影響により、営業損失は5千7百万円（前年同四半期は3百万円の損失）、経常損失は3千6百万円（同9百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4千4百万円（同1百万円の損失）となりました。

食料品事業セグメントにおける主要製品の概況は次のとおりです。

【凍豆腐部門】

凍豆腐では、引き続き市場の拡大・活性化を図る方針であり、当社グループの食品研究所にて、健康機能性について継続して研究を進め、業界を挙げての製品価値の訴求に努めてまいりました。しかしながら、需要の喚起までには至らず、製品価値がまだまだ十分に伝わらないうえ猛暑の影響もあり、売上高は17億5千9百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。

【加工食品（即席みそ汁等）部門】

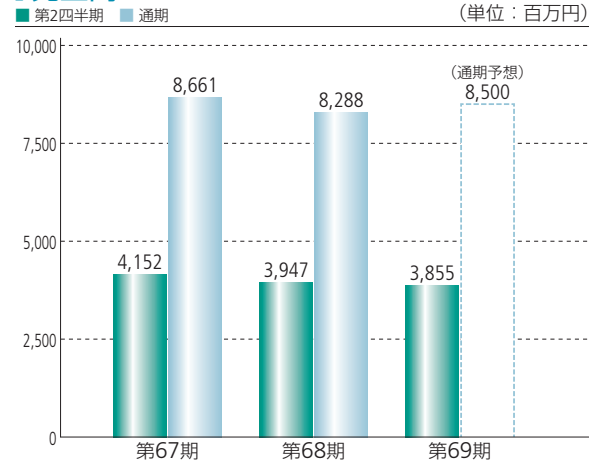
加工食品では、単品収益管理の徹底を図るとともに不採算アイテムの改廃を進め収益力の改善に努めてまいりました。また、大手流通との共同企画商品の発売など売上高の増加に注力してまいりました。しかし、市場の価格競争などは依然激しく、売上高は10億5千6百万円（同5.1%減）となりました。

【その他部門】

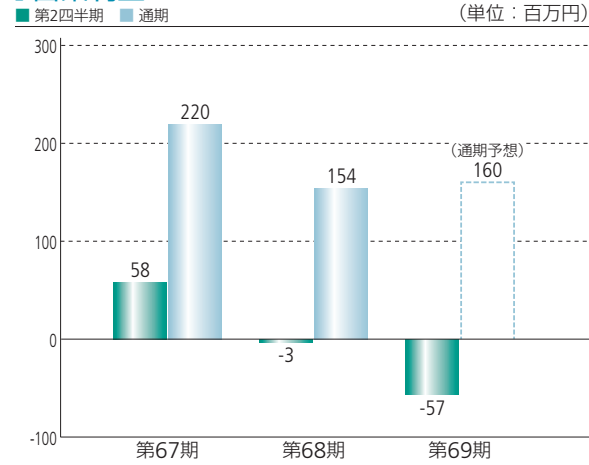
その他食料品では、売上高が10億3千9百万円（同4.0%増）と増加しました。中でも、嚙下機能が低下したお客様向けの食品を中心とした医療用食材につきましては、引き続き堅調に推移し、次の主要事業として成長してきており、高齢者層など新たな事業分野への拡大や販売チャネルの開拓も併せて進めております。

第2四半期連結業績の推移

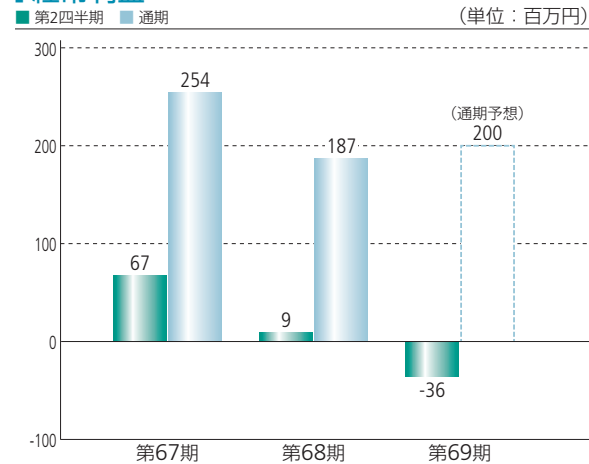
売上高



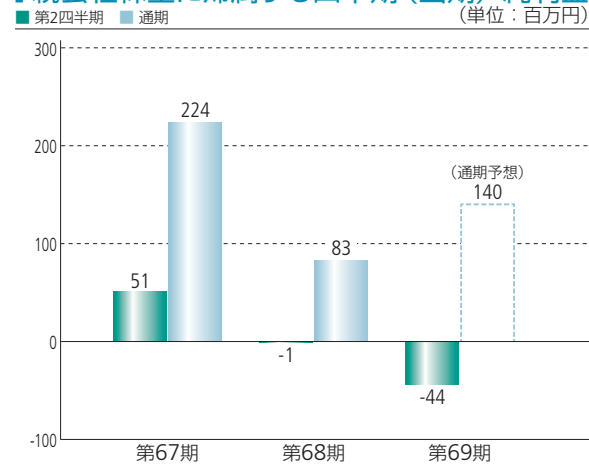
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



第2四半期決算概要

連結貸借対照表

単位：千円(未満切捨)

科目	前第2四半期 (2017年9月30日)	当第2四半期 (2018年9月30日)	前期 (2018年3月31日)
資産の部			
流動資産	4,657,022	4,605,823	4,813,991
固定資産	4,536,150	5,234,415	5,037,039
有形固定資産	4,008,836	4,304,119	4,216,595
無形固定資産	245,166	144,933	195,580
投資その他の資産	282,147	785,361	624,863
資産合計	9,193,172	9,840,239	9,851,031

負債の部

流動負債	1,816,773	2,294,094	2,050,984
固定負債	918,019	838,985	998,219
負債合計	2,734,792	3,133,080	3,049,204

純資産の部

株主資本	6,596,010	6,590,410	6,681,028
資本金	1,617,844	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,476,616	3,471,622	3,561,633
自己株式	△130,873	△131,479	△130,873
その他の包括利益累計額	△183,284	70,046	72,550
その他有価証券評価差額金	27,965	△6,414	△18,760
為替換算調整勘定	72,739	76,460	91,310
退職給付に係る調整累計額	△283,989	—	—
非支配株主持分	45,653	46,702	48,248
純資産合計	6,458,379	6,707,158	6,801,827
負債純資産合計	9,193,172	9,840,239	9,851,031

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

連結損益計算書

単位：千円(未満切捨)

科目	前第2四半期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	前期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
売上高	3,947,183	3,855,299	8,288,699
売上原価	2,835,271	2,777,525	5,863,362
売上総利益	1,111,911	1,077,774	2,425,336
販売費及び一般管理費	1,115,089	1,135,264	2,270,631
営業利益又は営業損失(△)	△3,177	△57,489	154,704
営業外収益	15,823	25,177	40,850
営業外費用	3,377	4,051	8,468
経常利益又は経常損失(△)	9,268	△36,363	187,087
特別利益	996	589	22,209
特別損失	12,424	10,751	118,874
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,159	△46,525	90,421
法人税、住民税及び事業税	13,879	8,974	20,947
法人税等調整額	△15,019	△11,328	△15,056
当期純利益又は四半期純損失(△)	△1,018	△44,171	84,530
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	781	103	1,312
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,799	△44,275	83,218

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：千円(未満切捨)

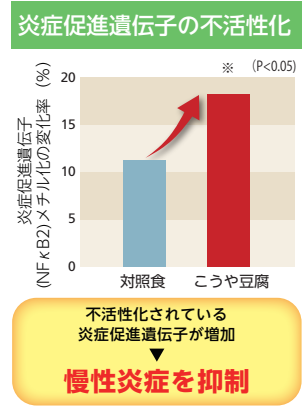
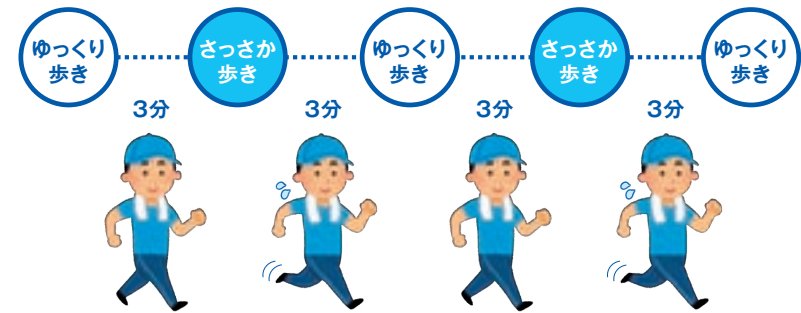
科目	前第2四半期 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	前期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,110	121,007	477,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,549	△550,566	△592,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,546	235,190	89,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,811	△5,779	3,675
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△230,796	△200,148	△21,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,166,797	1,145,449	1,166,797
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	936,000	945,301	1,145,449

トピックス

こうや豆腐の最新健康機能性研究について

当社では、最新スポーツ医学でのこうや豆腐の効果について、信州大学の能勢特任教授と共同研究した内容を論文発表いたしました。慢性炎症は生活習慣病の原因と考えられており、慢性炎症の抑止が生活習慣病の予防、改善につながると考えられています。インターバル速歩トレーニングは慢性炎症を促進させる遺伝子を不活性化（メチル化）することで、慢性炎症を抑制していると考えられていますが、インターバル速歩トレーニング後に、こうや豆腐を食べることで、この慢性炎症促進遺伝子のメチル化が更に促進することがわかりました。このことから、インターバル速歩トレーニング後にこうや豆腐を食べることは、慢性炎症を更に抑制し、生活習慣病の予防改善につながる事が期待されます。本内容は論文として、Morikawa M et al. J. Physiol. Sci. 68(6), 749-757, 2018 に掲載されています。

インターバル速歩トレーニングとは
インターバル速歩とは、筋肉に負荷をかける「さっさか歩き」と負荷の少ない「ゆっくり歩き」を数分間ずつ交互に繰り返すウォーキング法で、体力のない高齢者や、忙しくて時間がとれないという人にもぴったりのトレーニング方法です。NPO法人熟年体育大学リサーチセンター (<http://www.jtrc.or.jp/>)



株主優待制度の変更のご案内

株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社への理解をさらに深めて頂くことを目的に、株主優待制度を実施しております。この度、本年10月1日からの5対1の株式併合及び取引単位の引き下げを機に、当社株式への投資魅力をさらに高め、今後より多くの投資家の皆様に当社株式を保有していただくため、株主優待制度の内容を変更することといたしました。



株主優待制度の詳細は当社ホームページに掲載しております平成30年6月28日リリース資料「株主優待制度の変更に関するお知らせ」をご覧ください。
<https://www.asahimatsu.co.jp>

会社の概要 (2018年9月30日現在)

商号 旭松食品株式会社
ASAHIMATSU FOODS CO.,LTD.
本店 長野県飯田市駄科1008番地
本社 大阪市淀川区田川三丁目7番3号
設立 1950年12月19日
資本金 1,617,844,105円
関連会社 旭松フレッシュシステム株式会社
青島旭松康大食品有限公司
青島旭松康大進出口有限公司
従業員数 グループ人員：328名
当社人員：237名
主な事業内容 大豆加工製品の製造及び販売
主要製品 家庭用凍豆腐、業務用凍豆腐、
即席みそ汁・スープ類、
医療用食材等
主要な拠点
本店 長野県飯田市駄科1008番地
本社 大阪市淀川区田川三丁目7番3号
支店 東日本支店（東京都中央区）
西日本支店（大阪市淀川区）
営業所 仙台営業所（宮城県）
名古屋営業所（愛知県）
飯田営業所（長野県）
岡山営業所（岡山県）
福岡営業所（福岡県）
工場 天竜工場・飯田工場・伊那工場・
高森工場・旭松バイオセンター
（以上 長野県）
研究所 食品研究所（長野県）
ホームページアドレス <https://www.asahimatsu.co.jp/>

取締役及び監査役 (2018年9月30日現在)

代表取締役社長 木下博隆
取締役 経営企画部長 蒲田充浩
取締役 兼 研究開発統括部長 兼 研究所長 村沢久司
取締役（社外） 藤森明仁
取締役（社外） 田中健一郎
常勤監査役 佐々木寛雄
監査役（社外） 伊坪眞
監査役（社外） 狩野拓一